



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年7月26日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長

(氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成23年7月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,350	21.7	789	2.8	790	2.9	449	1.8
23年3月期第1四半期	1,725	16.1	811	4.9	813	4.6	457	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4,087.75	
23年3月期第1四半期	4,164.16	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	52,206	20,147	38.6
23年3月期	52,533	19,862	37.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 20,147百万円 23年3月期 19,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		1,500.00		1,500.00	3,000.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		1,500.00		1,500.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,670	16.8	1,462	8.8	1,463	9.1	821	8.2	7,476.51
通期	5,435	12.3	3,029	7.7	3,037	7.7	1,725	7.5	15,697.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	109,935 株	23年3月期	109,935 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	15 株	23年3月期	15 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	109,920 株	23年3月期1Q	109,920 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、当年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、企業活動においては生産や輸出の大幅な減少、個人消費においては震災後の自粛ムードによる消費の低迷が懸念される等景気回復の動きが鈍化する中で推移いたしました。先行きについても、電力供給の制約や原子力発電所事故による風評被害等の影響により、当面厳しい状況が続くことが懸念されます。

不動産金融市場におきましては、震災に伴う不動産の流動性の低下が懸念されましたが、首都圏における不動産市況に大きな変化は見られず、全体としては堅調に推移いたしました。しかしながら今後、不動産の選定に関する意識の変化が不動産市況に影響を与えることも懸念され、先行きについては楽観視できない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市況及び資金需要に大きな変化は見られなかったことから、新規貸出については堅調に推移いたしました。また、債権管理においては、従来通り与信判断や債権メンテナンスを徹底し、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末における営業貸付金残高は前事業年度末の48,371,353千円から48,993,045千円となり、621,692千円(1.3%)増加いたしました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同四半期比7.7%の増加となったことにより、営業貸付金利息は前年同四半期比66,359千円(6.2%)の増加となったものの、販売用不動産の取得及び処分が大幅に減少したことに伴い、不動産売上高は前年同四半期比409,900千円(91.7%)の減少、不動産売上原価は前年同四半期比339,064千円(93.0%)の減少となりました。その他の営業費用は、販売用不動産の取得及び在庫の減少に伴う租税公課の減少等により、前年同四半期比15,495千円(4.6%)の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,350,813千円(前年同四半期比21.7%減)、営業費用は561,807千円(同38.6%減)となり、営業利益は789,006千円(同2.8%減)、経常利益は790,078千円(同2.9%減)、四半期純利益は449,326千円(同1.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は51,358,669千円となり、前事業年度末に比べて338,102千円(0.7%)減少いたしました。これは主として、営業貸付金が621,692千円(1.3%)の増加となったものの、現金及び預金が910,900千円(29.9%)の減少となったこと等によるものであります。固定資産は847,506千円となり、前事業年度末に比べて10,719千円(1.3%)増加いたしました。これは主として、有形固定資産が14,857千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は52,206,175千円となり、前事業年度末に比べて327,382千円(0.6%)減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は17,008,488千円となり、前事業年度末に比べて951,941千円(5.9%)増加いたしました。これは主として、未払法人税等が456,151千円(59.2%)の減少となったものの、短期借入金600,008千円(234.6%)の増加、1年以内返済予定の長期借入金176,972千円(1.4%)の増加、コマーシャル・ペーパー597,584千円(28.6%)の増加となったこと等によるものであります。固定負債は15,050,660千円となり、前事業年度末に比べて1,563,770千円(9.4%)減少いたしました。これは主として、長期借入金1,571,483千円(10.0%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、負債は32,059,149千円となり、前事業年度末に比べて611,828千円(1.9%)減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は20,147,026円となり、前事業年度末に比べて284,446千円(1.4%)増加いたしました。なお、自己資本比率は38.6%(前事業年度末は37.8%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成23年4月27日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,160	2,139,260
営業貸付金	48,371,353	48,993,045
販売用不動産	180,000	181,496
前払費用	66,724	70,491
繰延税金資産	306,677	272,937
その他	83,278	64,462
貸倒引当金	361,424	363,024
流動資産合計	51,696,771	51,358,669
固定資産		
有形固定資産	140,485	155,342
無形固定資産	28,457	27,995
投資その他の資産		
破産更生債権等	16,002	15,436
その他	667,141	663,631
貸倒引当金	15,300	14,900
投資その他の資産合計	667,844	664,168
固定資産合計	836,786	847,506
資産合計	52,533,558	52,206,175
負債の部		
流動負債		
短期借入金	255,808	855,816
1年以内返済予定の長期借入金	12,579,408	12,756,380
コマーシャル・ペーパー	2,088,080	2,685,664
未払金	44,954	35,531
未払費用	33,311	52,747
未払法人税等	770,940	314,788
預り金	35,250	50,494
前受収益	206,913	200,787
賞与引当金	21,417	37,412
利息返還損失引当金	18,400	18,500
その他	2,064	364
流動負債合計	16,056,547	17,008,488
固定負債		
長期借入金	15,671,378	14,099,895
役員退職慰労引当金	942,450	950,163
その他	602	602
固定負債合計	16,614,430	15,050,660
負債合計	32,670,977	32,059,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	17,555,982	17,840,428
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,862,580	20,147,026
純資産合計	19,862,580	20,147,026
負債純資産合計	52,533,558	52,206,175

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,077,974	1,144,334
その他の営業収益	647,661	206,479
営業収益合計	1,725,635	1,350,813
営業費用		
金融費用	214,413	216,464
売上原価	364,712	25,648
その他の営業費用	335,191	319,695
営業費用合計	914,317	561,807
営業利益	811,318	789,006
営業外収益		
受取利息	22	11
受取手数料	43	32
償却債権取立益	-	30
雑収入	2,089	998
営業外収益合計	2,155	1,072
経常利益	813,473	790,078
特別利益		
償却債権取立益	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除却損	17	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	-
特別損失合計	3,551	81
税引前四半期純利益	809,962	789,997
法人税、住民税及び事業税	300,070	309,625
法人税等調整額	52,166	31,045
法人税等合計	352,237	340,670
四半期純利益	457,725	449,326

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。